

入札参加資格審査申請書届出要領
【建設工事】

海部東部消防組合が発注する建設工事の一般・指名競争入札に参加するには、入札参加資格審査を受けなければなりません。

資格審査を希望される方は、本要領に従い申請をお願いいたします。

1 入札参加の要件

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に該当しない方
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する許可を受けていること
- (3) 経営事項審査の総合評定値通知を受けていること
- (4) 国税、都道府県税、市町村税が未納でない方

2 申請方法

- (1) 申請書は、別添様式によります。（様式は、<http://www.amatobu-119.jp>/海部東部消防本部ホームページからダウンロード、または総務課窓口で配布します。）
- (2) 申請の受付は、海部東部消防本部総務課まで持参ください。（郵送不可）

3 受付期間及び場所

- (1) 受付期間
平成28年2月1日から3月31（土日、祝祭日は除く）
9時00分から17時00分
- (2) 受付場所
海部東部消防本部 2階 総務課（あま市七宝町遠島十坪119番地1）

4 提出書類（A4判綴り提出）

番号	書類	区分	適用	部数
1	入札参加資格審査申請書	原本	様式1から様式3	1部
2	使用印鑑届	原本	様式4	1部
3	委任状	原本	様式5（委任が必要な場合）	1部
4	印鑑証明書	原本	法人の場合は、法務局が交付したもの 個人の場合は、市町村長が交付したもの	1部
5	経営事項審査総合評定通知書	写可	最新のもの	1部
6	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書	写可	法人の場合	1部
7	納税証明書	写可	国税、県税、市町村税	1部
8	身元証明書	写可	代表者の身元証明書（本籍地の市町村の証明）	1部
9	建設業許可証明書	写可		1部

5 資格審査

資格審査は欠格要件に該当しないことを審査します。

6 資格の有効期限

平成28年4月1日から平成30年3月31日まで

7 変更届の必要とする変更事項

	変更事項	添付書類
1	商号又は名称（支店営業所含む）	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（写可） （登記を要する場合のみ）
2	所在地又は電話番号（支店営業所含む）	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（写可） （登記を要する場合のみ）
3	許可、登録に関する事項	許可、登録証明書（写可）
4	代表者及び契約権限受任者（支店長等）	登記簿謄本又は履歴事項全部証明書（写可） （登記を要する場合のみ） 委任状（権限を委任している場合のみ）
5	届出印	変更届に押印 （実印変更の場合は、印鑑証明書）（写可）

記載方法

様式1 関係

1 申請時建設業許可番号

「知事・大臣コード」欄は、国土交通省大臣許可「00」、愛知県知事許可は「23」、その他の都道府県知事許可は、別表1のコードを記入してください。

国土交通省・都道府県知事コード表									
00	国土交通大臣	12	千葉県知事	24	三重県知事	36	徳島県知事		
01	北海道知事	13	東京都知事	25	滋賀県知事	37	香川県知事		
02	青森県知事	14	神奈川県知事	26	京都府知事	38	愛媛県知事		
03	岩手県知事	15	新潟県知事	27	大阪府知事	39	高知県知事		
04	宮城県知事	16	富山県知事	28	兵庫県知事	40	福岡県知事		
05	秋田県知事	17	石川県知事	29	奈良県知事	41	佐賀県知事		
06	山形県知事	18	福井県知事	20	和歌山県知事	42	長崎県知事		
07	福島県知事	19	山梨県知事	31	鳥取県知事	43	熊本県知事		
08	茨城県知事	20	長野県知事	32	島根県知事	44	大分県知事		
09	栃木県知事	21	岐阜県知事	33	岡山県知事	45	宮崎県知事		
10	群馬県知事	22	静岡県知事	34	広島県知事	46	鹿児島県知事		
11	埼玉県知事	23	愛知県知事	35	山口県知事	47	沖縄県知事		

2 建設業労働災害防止協会

労働災害防止団体法（昭和39年法律第118号）に基づき設立された団体への加入状況を記入してください。

3 建設業退職金共済制度

中小企業退職金共済法（昭和39年法律第160号）に基づき創設された勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業への加入状況を記入してください。

4 ISO認証取得状況

ISO9000（9001、9002）、14001のいずれかにおいて、日本適合性認定協会の認証状況を記入してください。

5 有資格者技術職員数

資格者の人数は、会社全体での資格者数とし、1人で複数の資格のある方は、該当するすべての資格を記入してください。（1級〇〇、2級〇〇については、上位のみ記入）

「合計」には、該当する資格の延べ数を、「実人数」には資格取得者数を記入してください。

「その他の技術者」には、建設業法で規定する主任技術者を指します。

6 監理技術者資格者数所持数

業種別に資格者数を記入し、1人で複数の資格のある方は、該当するすべての資格を記入してください。

「合計」には、該当する資格の延べ数を、「実人数」には資格取得者数を記入してください。

様式2

1 営業所の許可業種

建設業の許可（別表2を参考）を有し、かつ経営事項審査の総合評定値を得ている許可業種を「一般」は「1」、「特定」は「2」と記入してください。

2 資格審査希望業種

建設業の許可（別表2を参考）を有し、かつ経営事項審査の総合評定値を得ている許可業種を「一般」は「1」、「特定」は「2」と記入してください。

入札参加資格審査業種	
番号	発注工事の種類
1	一般土木
2	舗装工事
3	造園植栽工事
4	塗装工事
5	下水処理設備工事
6	水道施設工事
7	一般建築工事
8	建築物除去工事
9	防水工事
10	管、空気調和設備、冷暖房設備各工事
11	電気設備工事
12	電気通信工事
13	たたみ工事
14	屋根工事
15	建具工事
16	消防施設工事
17	ガラス工事

業種名の略号						
略号	業 種 名	略号	業 種 名	略号	業 種 名	
土	土木工事業	鋼	鋼構造物工事業	絶	熱絶縁工事業	
建	建築工事業	筋	鉄筋工事業	通	電気通信工業	
大	大工工事業	舗	舗装工事業	園	造園工事業	
左	左官工事業	しゅ	しゅんせつ工事業	井	さく井工事業	
と	とび・土木工事業	板	板金工事業	具	建具工事業	
石	石工事業	ガ	ガラス工事業	水	水道施設工事業	
屋	屋根工事業	塗	塗装工事業	消	消防施設工事業	
電	電気工事業	防	防水工事業	清	清掃施設工事業	
管	管工事業	内	内装仕上工事業			
タ	タイル・れんが ブロック工事業	機	機械器具設置工事業			